

半 期 報 告 書

(第38期中) 自 平成12年5月21日
至 平成12年11月20日

アスクル株式会社

(431394)

半 期 報 告 書

(第38期中) 自 平成12年 5月21日
至 平成12年11月20日

関東財務局長 殿

平成13年 2月 8日提出

会 社 名 ア ス ク ル 株 式 会 社

英 訳 名 A S K U L C o r p o r a t i o n

代表者の役職氏名 代表取締役
社 長 岩 田 彰 一 郎

本店の所在の場所 東京都文京区音羽一丁目20番11号 電話番号 03(3942)3673(代表)

連絡者 取締役CEO
補佐室統括 織 茂 芳 行

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町 7 番 2 号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事 業 の 内 容	2
3. 関 係 会 社 の 状 況	2
4. 従 業 員 の 状 況	2
第2 事 業 の 状 況	3
1. 業 績 等 の 概 要	3
2. 仕入及び販売等の状況	5
3. 対 処 す べ き 課 題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研 究 開 発 活 動	6
第3 設 備 の 状 況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提 出 会 社 の 状 況	8
1. 株 式 等 の 状 況	8
2. 株 価 の 推 移	9
3. 役 員 の 状 況	9
第5 経 理 の 状 況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
中間監査報告書	13
2. 中間財務諸表等	15
第6 提出会社の参考情報	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成10年5月21日 至平成10年11月20日	自平成11年5月21日 至平成11年11月20日	自平成12年5月21日 至平成12年11月20日	自平成10年5月21日 至平成11年5月20日	自平成11年5月21日 至平成12年5月20日
売上高(千円)			33,805,010	22,613,902	47,128,158
経常利益(千円)			849,813	820,539	1,392,939
中間(当期)純利益(千円)			439,411	475,539	701,090
持分法を適用した場合の投資損失(千円)			56,726		
資本金(千円)			246,000	246,000	246,000
発行済株式総数(千株)			19,680	492	492
純資産額(千円)			10,103,490	416,988	1,186,079
総資産額(千円)			27,722,974	8,815,294	15,679,843
1株当たり純資産額(円)			82.60	847.54	2,410.73
1株当たり中間(当期)純利益(円)			22.33	1,080.07	1,424.98
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)					
1株当たり中間(年間)配当額(円)					
自己資本比率(%)			36.4	4.7	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)			86,763		3,022,157
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)			692,279		1,331,062
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)			8,350,000		148,000
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高(千円)			11,226,386	1,938,806	3,481,901
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)			140 (11)	97 (18)	129 (11)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当中間会計期間(平成12年5月21日から平成12年11月20日まで)に係る本半期報告書は、最初に提出するものであり、第37期中以前の記載については省略しております。
3. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
4. 第37期の持分法を適用した場合の投資損失は、重要性がないため、記載を省略しております。
5. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権及び転換社債等を発行していないため記載しておりません。また、第37期よりストックオプション制度(新株引受権方式)を採用しておりますが、第37期及び第38期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、平成12年11月20日以前は、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
6. 平成12年9月5日付をもって、額面普通株式1株を無額面株式40株の割合で分割いたしました。第38期中の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
7. 第37期以前は、他社からの出向者がおりましたため従業員数に含めております。

2. 事業の内容

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3. 関係会社の状況

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成12年11月20日現在)

従業員数(名)	140(11)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等により、緩やかな回復が見られるものの、個人消費や雇用情勢は厳しく、景気回復までには至らない状況で推移いたしました。

オフィス用品通販の業界においては、迅速、便利、安価なサービスが評価され、引続き競合他社の参入が激しいものの、業界としては飛躍的に成長してまいりました。

このような経済状況のもと、当社はオフィス用品の品揃えを約9,600アイテム(平成12年3月発刊カタログ)から約11,000アイテム(平成12年9月発刊カタログ)に拡大し、オフィス家具、インテリア、電化製品、ユニフォームのカテゴリーを分冊し、従来の商材以外の品揃えを充実させました。

新規事業としては、平成12年8月に「アスクルブックカフェ」という独自の事業所向けオンライン書店を開設し、ビジネス書、パソコン関連書籍・雑誌、時刻表等、購買頻度の高い書籍を中心に既存のオフィス用品の配送システムを使って最短で注文当日の配送、オフィス用品との同時購入、法人の掛売り決済等を可能としました。同時に平成12年3月に株式会社図書館流通センター、株式会社日経ビーピー等7社で共同設立した一般消費者向け総合オンライン書店運営会社、株式会社ブックワンも営業を開始しております。また、平成12年5月にソフトバンク・イーコマース株式会社、インディゴ株式会社と共同設立した、インターネット業務支援サービス会社、スマートファーム株式会社は平成12年9月より営業を一部開始いたしました。

一方、倍増近くの受注拡大に対応するため、物流体制の増強を行いました。全国レベルでの翌日配送の物流基盤として、平成12年7月に仙台に、平成12年9月に福岡に物流センターを新設しました。これにより、仙台市内、福岡市内において当日配送が、北海道道南地区において翌日配送が可能となりました。

この結果、お客様の累計登録数は128万件となり、売上高338億5百万円、経常利益8億49百万円、中間純利益4億39百万円となりました。

また、インターネットの活用も促進され、11月度には受注金額の26%がインターネット経由となりました。

当社は事業の性質上、売上高及び営業利益の季節的変動があります。

当中間会計期間の売上高は338億5百万円、営業利益は8億47百万円であります。なお、前事業年度における売上高は471億28百万円、営業利益は16億40百万円でありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前中間純利益を8億49百万円計上したことに加え、公募増資によるキャッシュ・インにより77億44百万円増加し、当中間会計期間末では、112億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、86百万円となりました。

これは税引前中間純利益を8億49百万円計上し、かつ、事業拡大に伴い仕入債務が増加したものの、売上債権が増加したことに加え、新物流センターの開設等によりたな卸資産が増加したこと及び法人税等の支払があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億92百万円となりました。

これは主に、新物流センターの開設等により有形固定資産及び投資その他の資産の取得による支出があったこと及びソフトウェアの取得による支出が3億63百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、83億50百万円となりました。

これは、公募増資による収入が84億78百万円あったこと及び長期借入金の返済による支出が1億28百万円があったことによるものであります。

なお、当中間会計期間から中間キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フローについての前年同期との比較は行っておりません。

2. 仕入及び販売等の状況

(1) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	金 額
OA・PC用品	10,920,241
事務用品	8,746,282
オフィス生活用品	3,065,231
その他	4,578,762
合 計	27,310,518

(注) 1. 品目別の各区分に含まれる商品群は、次のとおりであります。

(1) OA・PC用品

OAサプライ、OA用紙、ビジネスマシン、メディア、PC用品等

(2) 事務用品

ファイル、ノート、紙製品、筆記用具、文具・事務用品、オフィス作業用品、電子文具、オフィス備品等

(3) オフィス生活用品

飲料、食品、飲料雑貨、生活雑貨等

(4) その他

PCソフト、電化消耗品、オフィス電化製品、オフィス家具、インテリア、プリントサービス等

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間会計期間は、本半期報告書提出初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	金 額
OA・PC用品	12,664,345
事務用品	11,239,690
オフィス生活用品	4,135,519
その他	5,765,453
合 計	33,805,010

(注) 1. 当中間会計期間における販売実績をインターネット経由とそれ以外に分けて示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	金 額	構 成 比 率
インターネット経由	8,434,610	25.0%
上記以外	25,370,400	75.0%
合 計	33,805,010	100.0%

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間会計期間は、本半期報告書提出初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

(3) お客様登録数実績

当中間会計期間におけるお客様登録数実績について示すと、次のとおりであります。

なお()内は、内書きでインターネット登録数を示しております。

(単位：千件)

区 分	お客様登録数
新規登録数 (うちインターネット新規登録)	222 (46)
累計登録数 (うちインターネット累計登録)	1,288 (173)

3. 対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4. 経営上の重要な契約等

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

当中間会計期間においては、特記すべき事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画しておりました設備計画に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

平成12年7月3日に仙台センター、平成12年9月1日に福岡センターを開設しております。その内容は次のとおりであります。

(平成12年11月20日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(単位：千円)				合計
		建物及び 構築物	機械装置	工具器具 備品	その他	
仙台センター (仙台市宮城野区)	事務所建物 附属設備	19,595	1,335	5,232		26,162
福岡センター (福岡県糟屋郡)	事務所建物 附属設備	29,476		1,760		31,237
合 計		49,071	1,335	6,992		57,399

(注) 上記の他、リース設備として下記のものがあります。

(平成12年11月20日現在)

事業所名	主なリース設備			
	設備の内容	リース期間	リース契約残高 (千円)	備 考
仙台センター	マテハンシステム	7年	244,507	所有権移転外 ファイナンスリース
福岡センター	マテハンシステム	7年	241,075	"
合 計			485,582	

(3) 重要な設備の除却等

平成12年11月20日現在、該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	78,000,000 株	(注)1.
計	78,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年11月20日)	提出日現在 (平成13年2月8日)		
	記名式無額面株式	普通株式	19,680,000 株	21,180,000 株	非上場・非登録	(注)1.2.3.
	計		19,680,000	21,180,000		

- (注) 1. 平成12年7月10日開催の取締役会において、平成12年9月5日付をもって、当社株式(1株の額面金額500円)を無額面株式に一斉転換するとともに、1株につき40株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。これに伴う定款一部変更の件が平成12年8月3日開催の定時株主総会において決議されましたので、平成12年9月5日付をもって会社の発行する株式の総数は78,000,000株、発行済株式総数は19,680,000株となりました。
2. 発行済株式は、全て議決権を有しております。
3. 平成12年11月20日を払込期日とするブックビルディング方式により決定した価格による募集により1,500,000株増加しております。
4. 平成12年11月21日付をもって、当社株式は日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録されました。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年9月5日	19,188,000 株	19,680,000 株		246,000 千円			株式分割(注)1

- (注) 1. 平成12年7月10日開催の取締役会において、平成12年9月5日付をもって、当社株式(1株の額面金額500円)を無額面株式に一斉転換するとともに、1株につき40株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。これに伴う定款一部変更の件が平成12年8月3日開催の定時株主総会において決議されましたので、平成12年9月5日付をもって発行済株式総数は19,680,000株となりました。
2. 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価額、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成12年11月20日現在				平成13年1月31日現在			
	新株発行予定残数	発行価額	資本組入額	発行予定期間	新株発行予定残数	発行価額	資本組入額	発行予定期間
平成11年8月5日	160,000株	30円	30円	自平成13年8月6日至平成21年7月31日	160,000株	30円	30円	自平成13年8月6日至平成21年7月31日
平成12年8月3日	277,000株	63円	50円	自平成14年8月4日至平成22年7月31日	277,000株	63円	50円	自平成14年8月4日至平成22年7月31日

(3) 大株主の状況

平成12年11月20日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
プラス株式会社	東京都文京区音羽1-20-11	10,600 ^{千株}	53.86%
プラスプロパティ株式会社	東京都文京区音羽1-20-11	1,400	7.11
株式会社 今泉技術研究所	東京都文京区音羽1-20-11 プラスビル内	966	4.91
今泉 壮 平	東京都文京区目白台3-5-5-405	920	4.67
アスクル社員持株会	東京都文京区音羽1-20-11 プラスビル内	671	3.41
今泉 嘉 久	東京都文京区千石2-32-12	640	3.25
今泉 公 二	東京都文京区目白台3-5-5-405	640	3.25
今泉 忠 久	東京都文京区千石2-32-12	600	3.05
今泉 英 久	東京都文京区千石2-32-12	600	3.05
岩 田 彰 一 郎	東京都世田谷区松原6-21-6-402	400	2.03
株式会社 音羽興産	東京都文京区音羽1-20-11 プラスビル内	400	2.03
計		17,837	90.64

(4) 議決権の状況

平成12年11月20日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	株	株	
			19,679,000	1,000	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
				株	株	株	%
	計						

2. 株 価 の 推 移

当社株式は平成12年11月21日から日本証券業協会に店頭登録しておりますので、該当ありません。

3. 役 員 の 状 況

該当事項はありません。

第5 経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、「企業内容等の開示に関する留意事項(企業内容等開示ガイドライン)24の5 - 4」の規定に基づき、前年同期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第38期中間会計期間(平成12年5月21日から平成12年11月20日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人及び監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間財務諸表の直前に掲げております。

3. 中間連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

該当事項はありません。

(2) そ の 他

該当事項はありません。

中間監査報告書


平成 13 年 2 月 2 日

アスクル株式会社
代表取締役社長 岩田 彰一郎 殿

朝日監査法人

代表社員


関与社員

公認会計士 横瀬元治 

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員

関与社員

公認会計士 細野祐二 

私たち監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成 12 年 5 月 21 日から平成 13 年 5 月 20 日までの第 38 期事業年度の中間会計期間（平成 12 年 5 月 21 日から平成 12 年 11 月 20 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表がアスクル株式会社の平成 12 年 11 月 20 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成 12 年 5 月 21 日から平成 12 年 11 月 20 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成12年11月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年5月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		11,226,386		3,481,901	
2. 売 掛 金		9,311,402		7,545,333	
3. た な 卸 資 産		3,835,697		2,164,250	
4. そ の 他	2	1,067,756		766,186	
貸 倒 引 当 金		47,700		51,832	
流 動 資 産 合 計		25,393,543	91.6	13,905,839	88.7
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産	1	560,969	2.0	449,498	2.9
2. 無 形 固 定 資 産		915,593	3.3	619,293	3.9
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) そ の 他		861,895		709,079	
貸 倒 引 当 金		9,027		3,867	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		852,867	3.1	705,211	4.5
固 定 資 産 合 計		2,329,430	8.4	1,774,003	11.3
資 産 合 計		27,722,974	100.0	15,679,843	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成12年11月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年5月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	4	9,170,638		7,051,156	
2. 買 掛 金		5,679,786		4,771,259	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		184,000		184,000	
4. 未 払 金		1,653,310		1,277,384	
5. 未 払 法 人 税 等		433,400		606,000	
6. 販 売 推 進 引 当 金		244,623		191,322	
7. 返 品 調 整 引 当 金		17,437		13,748	
8. そ の 他		25,739		85,188	
流動負債合計		17,408,934	62.8	14,180,058	90.4
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金		89,000		217,000	
2. 退 職 給 与 引 当 金				35,205	
3. 退 職 給 付 引 当 金		61,049			
4. そ の 他		60,500		61,500	
固定負債合計		210,549	0.8	313,705	2.0
負債合計		17,619,483	63.6	14,493,763	92.4
(資本の部)					
資 本 金					
新 株 式 払 込 金	3	8,478,000	30.6		
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 中間(当期)未処分利益		1,379,490		940,079	
その他の剰余金合計		1,379,490	4.9	940,079	6.0
資本合計		10,103,490	36.4	1,186,079	7.6
負債・資本合計		27,722,974	100.0	15,679,843	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成12年5月21日 至 平成12年11月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成11年5月21日 至 平成12年5月20日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	5	33,805,010	100.0 [%]	47,128,158	100.0 [%]
売 上 原 価		25,455,353	75.3	35,199,988	74.7
売 上 総 利 益		8,349,656	24.7	11,928,169	25.3
返品調整引当金戻入額		13,748	0.0		
返品調整引当金繰入額		17,437	0.0	13,748	0.0
差引売上総利益		8,345,967	24.7	11,914,421	25.3
販売費及び一般管理費		7,498,685	22.2	10,273,598	21.8
営 業 利 益	5	847,281	2.5	1,640,823	3.5
営 業 外 収 益	1	5,461	0.0	10,985	0.0
営 業 外 費 用	2	2,930	0.0	258,868	0.6
経 常 利 益		849,813	2.5	1,392,939	2.9
特 別 損 失	3			10,390	0.0
税引前中間(当期)純利益		849,813	2.5	1,382,549	2.9
法人税、住民税及び事業税		432,402	1.3	782,458	1.6
法人税等調整額		22,000	0.1	101,000	0.2
中間(当期)純利益		439,411	1.3	701,090	1.5
前期繰越利益		940,079		170,988	
過年度税効果調整額				68,000	
中間(当期)未処分利益		1,379,490		940,079	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 5月21日 至 平成12年11月20日)	前 事 業 年 度 の 要 約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年 5月21日 至 平成12年 5月20日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		849,813	1,382,549
減価償却費		53,046	78,047
営業権償却額			250,000
ソフトウェア償却額		92,780	98,329
長期前払費用償却額		28,040	31,106
貸倒引当金の増加額		1,430	22,310
販売推進引当金の増加額		53,301	114,322
返品調整引当金の増加額		3,689	13,748
退職給与引当金の増減額		35,205	35,205
退職給付引当金の増加額		61,049	
受取利息		783	603
支払利息		2,918	8,058
有形固定資産除却損			10,390
売上債権の増加額		1,771,631	3,409,407
たな卸資産の増加額		1,671,446	547,500
仕入債務の増加額		3,028,009	5,211,909
その他の		1,840	253,163
小 計		693,169	3,551,630
利息の受取額		783	603
利息の支払額		2,187	8,617
法人税等の支払額		605,002	521,458
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,763	3,022,157
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		161,916	442,283
ソフトウェアの取得による支出		363,866	403,685
長期前払費用の取得による支出		17,655	162,876
投資有価証券の取得による支出			240,000
関係会社株式の取得による支出			136,000
その他の		148,839	53,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		692,279	1,331,062
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		128,000	148,000
新株式払込金の受入による収入		8,478,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,350,000	148,000
現金及び現金同等物の増加額		7,744,484	1,543,095
現金及び現金同等物の期首残高		3,481,901	1,938,806
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,226,386	3,481,901

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 5 月21日) (至 平成12年11月20日)	前 事 業 年 度 (自 平成11年 5 月21日) (至 平成12年 5 月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。建物は全て平成10年 4 月 1 日以降に取得したものであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5 年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 なお、建物(附属設備を除く)については、法人税法の規定による定額法を採用しております。建物は全て平成10年 4 月 1 日以降に取得したものであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権は、3 年間にわたり均等額を償却しております。なお、当期末にて償却を完了しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5 年)による定額法を採用しております</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当中間会計期間売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 エンドユーザーからの中間会計期間末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による限度額(法定繰入率による)のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当期売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。 なお、返品調整引当金は、売上高の増加に伴い金額的な重要性が生じたため、当期より計上することにしたものであります。</p>

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 5月21日) (至 平成12年11月20日)	前 事 業 年 度 (自 平成11年 5月21日) (至 平成12年 5月20日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、発生しておりません。</p>	<p>(4) 退職給与引当金</p> <p>従業員に対する退職金の支給に充てるため、当期末会社都合要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、退職給与引当金は、当期首より従業員に関する退職金規程が実施され退職金の会社都合要支給額が生じることとなったため、当期より計上することとしたものであります。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

(追 加 情 報)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 5月21日) (至 平成12年11月20日)	前 事 業 年 度 (自 平成11年 5月21日) (至 平成12年 5月20日)
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有する全ての有価証券を投資その他の資産の「その他」に含め表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、税効果会計を適用しなかった場合に比し、当期純利益は、101,000千円増加し、当期末処分利益は169,000千円増加しています。また、繰延税金資産(流動資産)150,000千円、繰延税金資産(固定資産)19,000千円を計上しております。</p> <p>(ソフトウェア) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年 3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年 3月13日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成12年11月20日現在)	前事業年度末 (平成12年5月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 157,127 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 104,081 千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2.
3. 新株式払込金は、平成12年11月20日を払込期日とした有償一般募集による新株式1,500,000株の払込によるものであります。 なお、平成12年11月21日付で2,869,500千円を資本金に(1株当たりの資本組入額1,913円)、5,608,500千円を資本準備金にそれぞれ繰入れております。	3.
4.	4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次の通りであります。 支払手形 1,585,881 千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成12年5月21日 至平成12年11月20日)	前事業年度 (自平成11年5月21日 至平成12年5月20日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 783 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 603 千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,918 千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,058 千円 営業権償却 250,000 千円
3.	3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 7,155 千円 工具器具備品 3,235 千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 53,046 千円 無形固定資産 92,780 千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 78,047 千円 無形固定資産 348,329 千円
5. 売上高及び営業利益の季節的変動 当社の売上高及び営業利益は主力商品であるオフィス用品の需要期が下期に属していることから、事業年度の上半期の売上高及び営業利益と下半期の売上高及び営業利益との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	5.

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自平成12年5月21日 至平成12年11月20日)	前事業年度 (自平成11年5月21日 至平成12年5月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成12年11月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成12年5月20日現在)
現金及び預金勘定 11,226,386 千円	現金及び預金勘定 3,481,901 千円
現金及び現金同等物 11,226,386 千円	現金及び現金同等物 3,481,901 千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成12年5月21日 至平成12年11月20日)	前事業年度 (自平成11年5月21日 至平成12年5月20日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置)</td> <td>千円 1,517,685</td> <td>千円 201,720</td> <td>千円 1,315,965</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>6,650</td> <td>2,216</td> <td>4,433</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>900,219</td> <td>232,912</td> <td>667,307</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>372,792</td> <td>76,257</td> <td>296,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,797,347</td> <td>513,106</td> <td>2,284,241</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	有形固定資産 (機械装置)	千円 1,517,685	千円 201,720	千円 1,315,965	有形固定資産 (車両運搬具)	6,650	2,216	4,433	有形固定資産 (工具器具備品)	900,219	232,912	667,307	無形固定資産 (ソフトウェア)	372,792	76,257	296,535	合計	2,797,347	513,106	2,284,241	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置)</td> <td>千円 941,211</td> <td>千円 114,580</td> <td>千円 826,631</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>668,886</td> <td>144,884</td> <td>524,002</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>263,819</td> <td>47,481</td> <td>216,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,873,917</td> <td>306,945</td> <td>1,566,971</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (機械装置)	千円 941,211	千円 114,580	千円 826,631	有形固定資産 (工具器具備品)	668,886	144,884	524,002	無形固定資産 (ソフトウェア)	263,819	47,481	216,338	合計	1,873,917	306,945	1,566,971
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																										
有形固定資産 (機械装置)	千円 1,517,685	千円 201,720	千円 1,315,965																																										
有形固定資産 (車両運搬具)	6,650	2,216	4,433																																										
有形固定資産 (工具器具備品)	900,219	232,912	667,307																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	372,792	76,257	296,535																																										
合計	2,797,347	513,106	2,284,241																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
有形固定資産 (機械装置)	千円 941,211	千円 114,580	千円 826,631																																										
有形固定資産 (工具器具備品)	668,886	144,884	524,002																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	263,819	47,481	216,338																																										
合計	1,873,917	306,945	1,566,971																																										
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内 457,944 千円	1年内 319,502 千円																																												
1年超 1,856,018 千円	1年超 1,274,495 千円																																												
合計 2,313,963 千円	合計 1,593,997 千円																																												
3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
支払リース料 227,968 千円	支払リース料 302,649 千円																																												
減価償却費相当額 206,161 千円	減価償却費相当額 266,515 千円																																												
支払利息相当額 32,297 千円	支払利息相当額 47,118 千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																												

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成12年11月20日現在)

有 価 証 券

時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

関連会社株式 136,000千円

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 240,000千円

前事業年度(平成12年5月20日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
固定資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
合 計			

(注) 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 376,000千円

(うち関係会社株式) (136,000千円)

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自 平成12年5月21日 至 平成12年11月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成11年5月21日 至 平成12年5月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自 平成12年 5月21日) (至 平成12年11月20日)		前事業年度 (自 平成11年 5月21日) (至 平成12年 5月20日)
関連会社に対する投資の金額	136,000 千円	重要性がないため、記載を省略しております。
持分法を適用した場合の投資の金額	79,273 千円	
持分法を適用した場合の投資損失の金額	56,726 千円	

(1株当たり情報)

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成12年 5月21日) (至 平成12年11月20日)	前事業年度 (自 平成11年 5月21日) (至 平成12年 5月20日)
1株当たり純資産額	82円60銭	2,410円73銭
1株当たり中間(当期)純利益	22円33銭	1,424円98銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	<p>1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>潜在株式として新株引受権がありますが、平成12年11月20日以前は、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式として新株引受権がありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成12年5月21日) (至 平成12年11月20日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成11年5月21日) (至 平成12年5月20日)</p>												
<p>平成12年10月20日及び平成12年11月1日並びに平成12年11月10日開催の取締役会において、下記の要領により無額面普通株式1,500,000株を有償一般募集の方法によって発行することを決議いたしました。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1株の発行価額</td> <td style="width: 50%;">6,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1,913円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>9,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成12年11月20日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成12年11月21日</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>設備投資</td> </tr> </table> <p>この増資により、平成12年11月21日には資本金3,115,500千円(発行済株式総数21,180,000株)となりました。</p>	1株の発行価額	6,000円	資本組入額	1,913円	発行総額	9,000,000千円	払込期日	平成12年11月20日	配当起算日	平成12年11月21日	資金の用途	設備投資	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株式分割 <p>平成12年7月10日開催の取締役会において、平成12年5月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成12年9月5日付をもって、その所有する額面普通株式1株を無額面普通株式40株の割合で分割することを決議いたしました。</p> <p>これによる新株の発行数は19,188,000株であり、配当起算日は平成12年5月21日であります。</p> 2. ストックオプション <p>平成12年8月3日開催の定時株主総会及び7月10日開催の当社取締役会において、商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権の付与を次のとおり決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 「ストックオプション(新株引受権)の付与」について <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株引受権の目的たる株式の額面無額面の別、種類 当社無額面普通株式 2. 付与対象者 平成12年8月3日開催の当社定時株主総会終結時に在任する当社取締役5名及び同総会終結時に在籍する当社従業員のうち49名 3. 新株引受権の目的たる株式の数 6,925株を総株数の上限とし、当社取締役5名に対して合計3,800株、当社従業員のうち49名に対して合計3,125株をそれぞれ上限とする。個別の取締役に対する上限は2,000株、下限は300株、個別の従業員に対する上限は250株、下限は25株とする。ただし、株式の分割により新株を発行する場合には、発行株数の調整を行うものとする。(注) 4. 発行価額 2,500円とする。ただし株式の分割及びこの発行価額を下回る価額で新株を発行する場合又は転換社債及び新株引受権付社債を発行する場合には、発行価額の調整を行うものとする。
1株の発行価額	6,000円												
資本組入額	1,913円												
発行総額	9,000,000千円												
払込期日	平成12年11月20日												
配当起算日	平成12年11月21日												
資金の用途	設備投資												

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 （自 平成12年 5月21日） （至 平成12年11月20日）</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成11年 5月21日） （至 平成12年 5月20日）</p>
	<p>5. 新株引受権行使期間 平成14年 8月 4日から平成22年 7月31日</p> <p>6. 新株引受権行使の条件</p> <p>(a) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社または関連会社の取締役、監査役、顧問、相談役または従業員であることを要す。</p> <p>(b) 新株引受権を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。</p> <p>(イ) 平成14年 8月 4日から平成15年 8月 3日まで は、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。</p> <p>(ロ) 平成15年 8月 4日から平成16年 8月 3日まで は、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。</p> <p>(ハ) 平成16年 8月 4日から平成22年 7月31日まで は、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。</p> <p>(c) 上記に従い権利行使が可能となった引受権は、権利が与えられた者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で消滅する。</p> <p>(d) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認められない。</p> <p>(e) その他権利行使の条件は、平成12年 8月 3日開催の当社定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・従業員との間で締結する契約に定めるところとする。</p> <p>7. 新株引受権付与の理由 当社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的に、新株引受権方式のストックオプション制度を実施するため。</p> <p>(注) 上記1にて記載のとおり平成12年 9月 5日付をもって、当社株式(1株の額面金額500円)を無額面株式に一斉転換すると共に、1株につき40株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。</p>

(2) そ の 他
該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書及びその添付書類（事業年度
（第37期）） 自 平成11年5月21日 平成12年10月23日
至 平成12年5月20日 関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書（事業年度
（第37期）） 自 平成11年5月21日 平成12年11月1日
至 平成12年5月20日 関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書（事業年度
（第37期）） 自 平成11年5月21日 平成12年11月8日
至 平成12年5月20日 関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書（事業年度
（第37期）） 自 平成11年5月21日 平成12年11月13日
至 平成12年5月20日 関東財務局長に提出

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。